

飛騨市第二次行政改革の概要

～ 市民がいつまでも安心して暮らせるまち実現への土台づくり ～

飛騨市は、平成 21 年度から平成 25 年度までを期間とした「第二次行政改革」に取り組めます。

市政の根幹ともいえる財政の健全化を図り、その土台を固めた上で、第二次総合計画で掲げた飛騨市の未来像「市民がいつまでも安心して暮らせるまち」実現を目指します。



飛騨市第二次行政改革の概要

～ 市民がいつまでも安心して暮らせるまち実現への土台づくり ～

財政の健全化

市政の根幹とも言える財政の健全化のため、歳入に見合った歳出構造への転換とあらゆる角度から現在の支出を見直し、第二次行政改革の最終年度である平成 25 年度に収支の均衡を目指します。

「市民生活重視」への政策転換

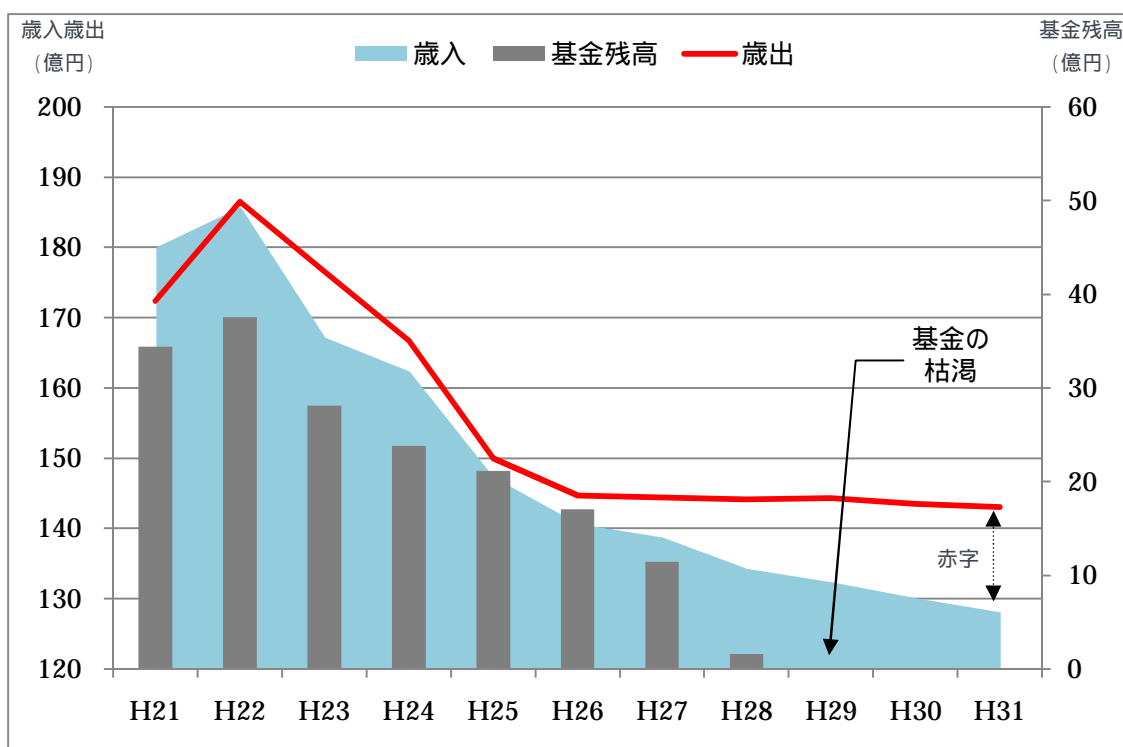
政策総点検で明らかになったこれまでの文化・観光施設への投資やイベント充実などを中心とした地域の賑わい創出に重点を置いた政策を、医療・福祉・教育・環境など市民生活重視型の市政へと転換します。

改革の背景と成果 (改革により収支均衡へ)

飛騨市の長期財政見通しによれば、今後の合併特例措置の終焉、市の責務において実施しなければならない大型建設事業が未だ未実施であること、今後も人口の減少が予測されることなどから、何も改革を行わず、これまでの市政運営を継続すると平成 23 年度から単年度収支が赤字に陥り、平成 29 年度には財政調整基金と減債基金の合計、いわゆる一般家庭でいうところの貯金は底をつく危機的な状況が予測されることが分かりました。

飛騨市の長期財政見通し(改革実施前)

(平成 22 年 2 月見直し作成)



改革実践項目と影響額目標

(取組年度: H21 ~ H25)

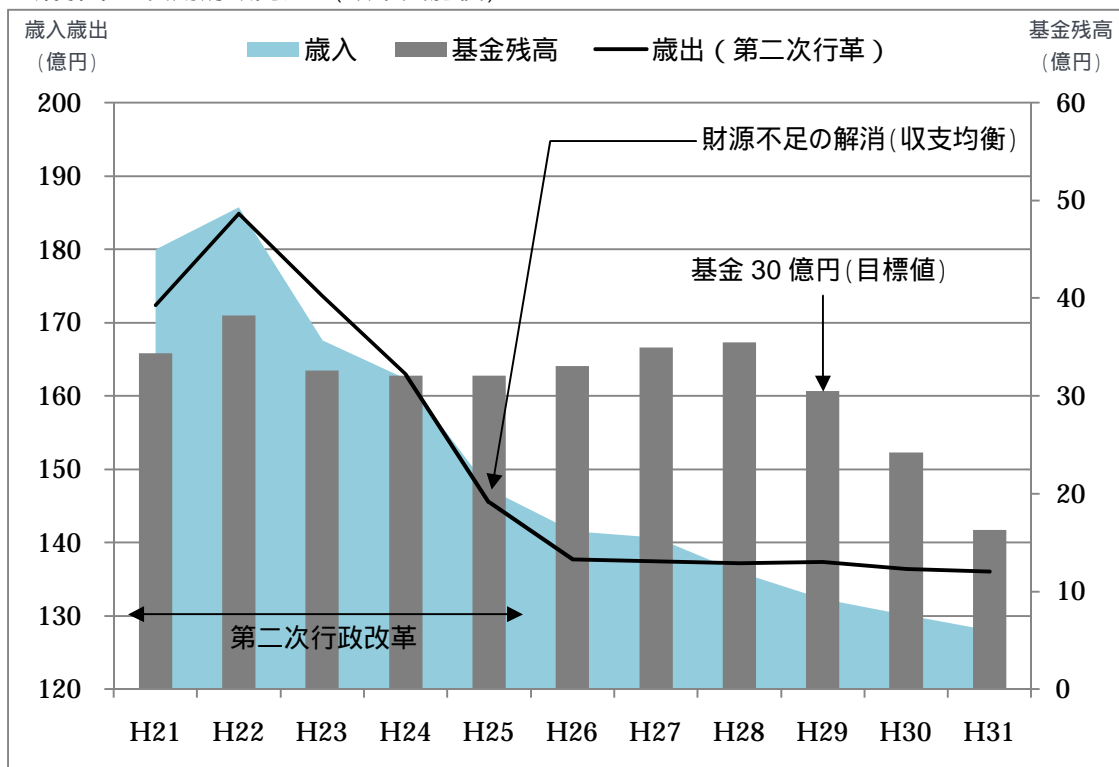
財政運営の見直し		
資産の適正管理	17 項目	27,351 千円
補助金の整理・合理化	18 項目	82,026 千円
計画的財政運営	8 項目	25,252 千円
自主財源の確保	5 項目	10,200 千円
組織・人事制度の見直し		
定員管理の適正化・給与制度の見直しによる総人件費の抑制	6 項目	333,505 千円
人事制度の見直し・人材育成の推進	4 項目	- 千円
事務・事業の見直し		
事業の見直し	44 項目	142,589 千円
事務の見直し	16 項目	48,479 千円
市民と行政の協働推進		
市民との情報共有・役割分担	4 項目	33,000 千円
第二次行政改革による影響額目標 (H20 決算と H26 予算比較)	122 項目	702,402 千円

目標額とは、改革による歳出抑制（削減）額及び収入増額の合計を指します。

第二次行政改革による見直しを全て計画通りに実施した場合、平成 23 年度及び平成 24 年度に一時的に単年度収支は赤字になるものの、平成 25 年度から黒字に好転（収支の均衡）し平成 27 年度まで継続します。

それに伴って、改革前は平成 29 年度で枯渇すると見込まれていた貯金にあたる財政調整基金と減債基金の合計は、改革により平成 29 年度に 30.5 億円となります。

飛騨市の長期財政見通し(改革実施後)

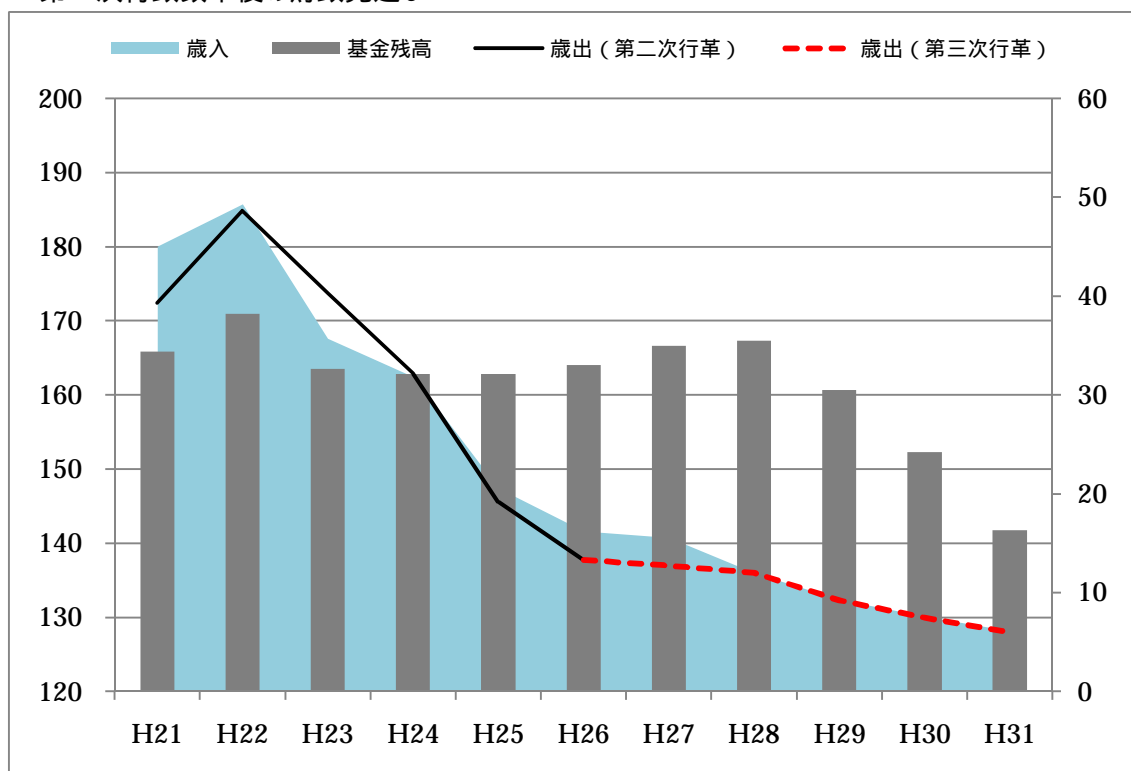


さらなる改革の必要性(第三次行政改革へ)

行政改革の実施と大型建設事業終了により予算規模は縮小し、今後は徐々に飛騨市の身の丈に合った予算規模となります。しかし、合併特例支援後の経過措置期間で交付税が段階的に減額される(H30まで)時期と借金返済のピークの時期が重なること、低成長期時代と国・県の様々な改革による影響を受け、税収や補助金などの歳入がさらに減少することが見込まれることなどにより、平成28年度からは単年度収支が再び赤字に転じ、それに伴って貯金も減少していくことが予測されます。

このことは、第二次行政改革を実施しても、10年先20年先の飛騨市の長期展望は決して明るくないことを意味します。このような時代を本格的に迎えるにあたって必要なことは、第二次行政改革を確実に実施することと、その終了とともに新たな改革に取り組まなければならないことです。しかも、新たな改革とは、新規事業の抑制などの一時的な歳出抑制ではなく、大胆な民間活力の導入やこれまで必要と判断されてきた事業や施設の廃止、経常経費の大幅削減など、構造的に縮小する行政への抜本的改革でなければなりません。

第二次行政改革後の財政見通し



行政改革の先にあるもの

第二次行政改革は財政健全化を基本目標とするものですが、最終的なゴールではありません。財政の健全化を図り、「市民がいつまでも安心して暮らせるまち」を実現することこそがゴールと言えます。このように、飛騨市は平成20年度に実施した政策総点検を起点として、いまそのゴールに向けたステップを一步一步上っている最中なのです。

第二次行政改革はあくまでその通過点であることを忘れず、あらゆる改革を確実に実行し、ゴールを目指していきます。